

平成 27 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 27-1-1)

施策名	教育改革に関する基本的な政策の推進等
施策の概要	教育改革の企画立案等に資する教育統計調査や過去の政策の検証、先行的な調査研究及び国際研究協力活動等の着実な実施を図る。

達成目標 1	教育行政施策の企画立案等に必要な基礎資料を提供する教育統計調査等を毎年、着実に実施する。						
達成目標 1 の設定根拠	教育改革を推進する政策の立案には、合理的な意思決定を行うための基盤となる「証拠（エビデンス）」の整備を着実に図り、得られたエビデンスを詳細に分析することが必要不可欠である。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
① 統計法に基づく基幹統計調査等の着実な実施	5 件	3 件	5 件	4 件	4 件	4 件	4 件
	年度ごとの目標値	3 件	5 件	4 件	4 件	4 件	/
	目標値の設定根拠	27 年度に実施予定である基幹統計調査等は 4 件であるため、4 件と設定している。					
② 諸外国の教育政策・教育事情に関する調査結果の公表件数	基準値	実績値					目標値
	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
	14 件	15 件	14 件	14 件	10 件	10 件	9 件
	年度ごとの目標値	14 件	14 件	14 件	14 件	9 件	/
	目標値の設定根拠	27 年度内に公表予定の調査結果は 9 件であるため、9 件と設定している。					
参考指標	/	実績値					/
		22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	
① 教育統計調査ホームページアクセス件数		729,594 件	369,769 件※	809,244 件	761,761 件	1,499,396 件	
② 調査票情報の二次利用の件数		263 件 <small>(省内提供 102 件 省外提供 161 件)</small>	315 件 <small>(省内提供 143 件 省外提供 172 件)</small>	316 件 <small>(省内提供 97 件 省外提供 219 件)</small>	332 件 <small>(省内提供 98 件 省外提供 234 件)</small>	332 件 <small>(省内提供 111 件 省外提供 221 件)</small>	
施策・指標に関するグラフ・図等							

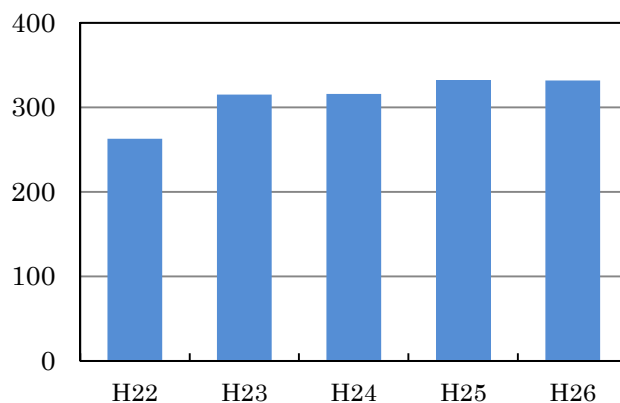
(※「参考指標①教育統計調査ホームページアクセス件数」の平成23年度の数値については、東日本大震災に伴い、文部科学省ホームページにアクセスが集中し、4月から8月までの間は既存サーバーでのアクセス件数の管理ができなかったため、平成23年9月から平成24年3月までのアクセス数を計上している。)

【活動指標①：統計法に基づく基幹統計調査等の着実な実施（教育統計調査の調査実施時期及び公表時期）】

調査名	23年度	24年度	25年度	26年度
学校基本調査	H23.5→H23.8	H24.5→H24.8	H25.5→H25.8	H26.5→H26.8
学校保健統計調査	H23.4→H23.12	H24.4→H24.12	H25.4→H25.12	H26.4→H27.1
学校教員統計調査	H22.10→H23.7	—	H25.10→H26.8	
社会教育調査	H23.10→H24.10		—	—
地方教育費調査	H22.4→H23.9	H23.4→H24.7	H24.4→H25.9	H25.4→H26.6
子供の学習費調査	H22.4～H23.3 →H24.2	H24.4～H25.3→H26.1		—

※調査実施時期→公表時期（第一報）を示す。

【参考指標②：調査票情報の二次利用の件数】



(出典) 文部科学省調べ

達成手段 (事業)		
名称 (開始年度)	平成27年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
教育改革の総合的推進に関する調査研究 (平成25年度)	20	0007
地方教育費及び行政の実態調査 (地方教育費調査：昭和25年度) (子供の学習費調査：平成6年度)	18	0001
内外教育事情等調査 (平成13年度)	6	0002
学校基本調査 (昭和23年度)	90	0003
学校保健統計調査 (昭和23年度)	15	0004
政府統計共同利用システムの整備 (平成20年度)	368	0006
社会教育調査 (昭和30年度)	26	新27-0001

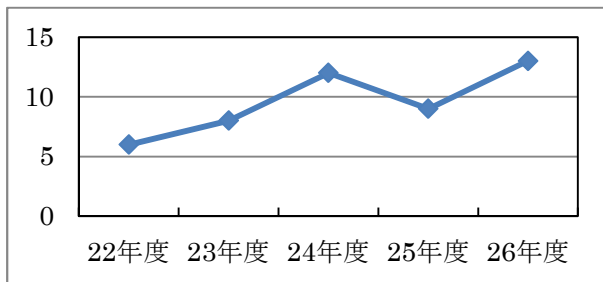
地域政策等に関する調査研究 (平成 27 年度)	19	新 27-0002
平成 26 年度評価書 からの変更点	○政策評価ヒアリングでの指摘を受け、指標を見直し、成果指標としていたものを参考指標とした。	

達成目標 2	中長期的な視点に立った戦略的な教育政策や社会の要請に対応した教育政策の企画・立案に資するための調査研究を行う。また、ユネスコ、OECD（経済協力開発機構）及び IEA（国際教育到達度評価学会）の国際機関等との国際教育協力及び国際比較調査研究の着実な実施を図る。						
達成目標 2 の 設定根拠	調査研究の成果が教育政策の企画立案に幅広く活用されるとともに、教育に関する有意義な知見を教育現場や国民に還元するために行うもの。また、教育改革を進めるに当たり必要となる客観的で信頼性の高いデータ・情報を広く国民に提供するために行うもの。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	23 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
①シンポジウム参加 者数	323 名	—	323 名 (実施回数 1 回)	1,009 名 (実施回数 3 回)	351 名 (実施回数 1 回)	412 名 (実施回数 1 回)	1 シンポジ ウム当たり 300 名以上
	年度ごとの 目標値	—	—	1 シンポジ ウム当たり 200 名以上	1 シンポジ ウム当たり 200 名以上	1 シンポジ ウム当たり 300 名以上	
	目標値の 設定根拠	27 年度内に実施予定のシンポジウムは 25 年度と同程度の規模を考慮しており、300 名程度が参加する見込みがあるため。					
②研究報告書の件数	基準値	実績値					目標値
	23 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
	8 件	6 件	8 件	12 件	9 件	13 件	6 件
	年度ごとの 目標値	—	—	6 件	6 件	6 件	
目標値の 設定根拠	27 年度内に終了予定のプロジェクト研究は 6 件であるため、6 件と設定している。						
参考指標	実績値						
	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度		
①国立教育政策研究 所ホームページア クセス件数	6,649,986 件	7,180,580 件	9,415,064 件	11,090,314 件	10,948,529 件		
年度ごとの 目標値	—	—	—	—	9,800,000 件以上		
②国際学力調査ホ ームページアクセ ス件数	120,696 件	88,732 件 ※	51,535 件	87,892 件	117,258 件		
年度ごとの 目標値	—	—	—	—	70,000 件 以上		

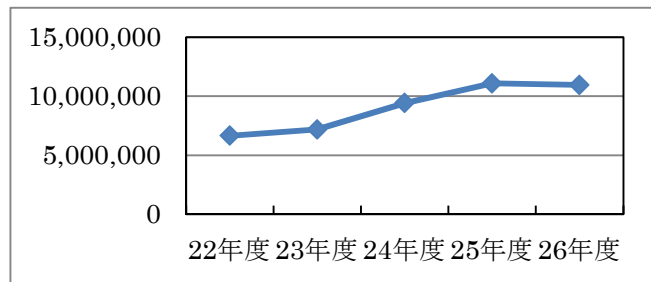
施策・指標に関するグラフ・図等

(※23 年度は震災の影響により 4～8 月までのアクセス数が把握できないため、9 月～翌年 3 月までのアクセス数となっている。平成 24 年度にアクセス数の解析方法が一部変更されたため、年度間の単純な比較は出来ない。)

【グラフ：研究報告書の件数】



【グラフ：国立教育政策研究所ホームページアクセス件数】



(出典) 国立教育政策研究所調べ

達成手段 (事業)		
名 称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
政策研究機能高度化推進経費 (平成 13 年度)	103	0008
国際研究協力経費 (平成 13 年度)	225	0009
平成 26 年度評価書 からの変更点	○政策評価ヒアリングでの指摘を受け、指標を見直し、成果指標としていたものを参考指標とした。	

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
		25 年度	26 年度	27 年度	28 年度要求額
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	372,145 ほか復興庁一括 計上分 0	492,153 ほか復興庁一括 計上分 0	563,883 ほか復興庁一括 計上分 0	790,649 ほか復興庁一括 計上分 0
		<1,856,242> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,825,039> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,750,568> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,708,494> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<△273> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合 計	372,145 ほか復興庁一括 計上分 0	492,153 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<1,855,969> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,825,039> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	執行額 【千円】	322,814 ほか復興庁一括 計上分 0	457,905 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<1,398,263> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,534,397> ほか復興庁一括 計上分<0>		
施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）					
名 称	年月日	関係部分抜粋			
—	—	—			
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報					
—					

有識者会議での 指摘事項	—
-----------------	---

主管課（課長名）	生涯学習政策局 政策課 （里見 朋香）
関係課（課長名）	生涯学習政策局 参事官 （小谷 和浩）

評価実施予定時期	平成30年度
----------	--------